

公の施設における指定管理者指定による効果

(単位:千円)

施設名	指定管理者名	募集方法	指定期間 (年) A	指定管理料総額(債務負担行為額)			増 減		今回の指定による効果の概要		
				うち 一般財源 B	単年度 換算 C=B/A	令和4年度 一般財源 D	増減 C-D	行政サービスの向上	管理運営の効率化	その他	
滋賀県立県民交流センター	株式会社コンベンションリンケージ	公募	1	△ 106	△ 106	△ 106	△ 382	276	<ul style="list-style-type: none"> ・会議のオンライン化などコロナ禍における会議形態の変化への対応、ワンストップサービスの充実等により、利用者の利便性の向上を進める。 ・周辺施設をはじめとする地域団体との連携・協力を行い、地域づくりの推進をサポートする。 ・県産品の展示販売や、琵琶湖固有種の飼育展示、地域に賑わいをもたらす自主事業イベントを開催し、交流の場を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のシフトを、働きの状況により柔軟に構成しながら、効率的な運営に努めながら、利用者の利便性の向上を図る。 ・予約状況のホームページでの公表や申込みフォームの自動プログラム化により、利用者サービスの向上と、事務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖ホール等の周辺施設と連携し、多様なコンベンションニーズに対応したサービスを提供することで、施設自体の付加価値を高め、リピーターの獲得や利用者の拡大を図ることが期待できる。
滋賀県営都市公園(彦根総合スポーツ公園に限る。)	—	公募	5	843,600	843,600	168,720			<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニング室の1か月利用や障害者団体への貸切利用の際の割引料金の設定。 ・学校休業期間中における供用日の増加。 ・子どもやシニア世代等多様な人々を対象とした教室等自主事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門業者とのグループ化による効率的な管理運営体制。 ・公園サポーター制度を活用した、地域と連携した維持管理の実施。 ・電力や物品等について、他施設も含め一括入札等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本女子プロサッカーリーグ、日本ラグビーリーグ、アメリカンフットボール等の開催。 ・陸上大会運営に係るサポート人員の配置。 ・ビワイチサポート拠点の協力。 ・彦根城周辺を含めたジョギングコースの設定等周辺施設との連携。

施設名	指定管理者名	募集方法	指定期間 (年) A	指定管理料総額(債務負担行為額)			増 減		今回の指定による効果の概要		
				うち 一般財源 B	単年度 換算 C=B/A	令和4年度 一般財源	増減 C-D	行政サービスの向上	管理運営の効率化	その他	
						D					
滋賀県立スポーツ会館	公益財団法人滋賀県スポーツ協会	非公募	1	7,629	7,629	7,629			<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施や意見箱設置による利用者ニーズ把握。 条例の上限を下回る利用料金体系の継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 他施設との共通業務のマニュアル化、標準化、電子化。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防対策の継続実施。 トレーニング指導や体成分分析測定の実施。 健康管理促進コーナーの設置。
滋賀県立長寿社会福祉センター(福祉用具に関する業務に限る。)	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	公募	3	150,321	150,237	50,079	53,929	△ 3,850	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、管理業務仕様書の見直しを行ったことにより、新たなニーズへの対応が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回、指定管理者として指定する事業者は、県立長寿社会福祉センター(福祉用具に関する業務を除く。)の指定管理者でもあり、一体的な運営が可能となるため、管理運営の効率化が期待できる。 	
滋賀県立テクノファクトリー	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	公募	5	△ 66,630	△ 66,630	△ 13,326	△ 13,040	△ 286	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人滋賀県産業支援プラザが有する多彩な支援機能を総合的に活用することで、入居企業のニーズに応じた支援を行うことができる。 退居企業には県内での事業継続のための情報提供等の支援を行うことで、本県産業の振興に貢献することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化に努めることで、管理経費の縮減が見込める。 県内大学や試験研究機関等、関係機関との連携により新規入居者の発掘・確保を行うことで、入居率を向上し、適切な利用料金収入が確保される。 	